

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成18年5月29日

**【事業年度】** 第27期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

**【会社名】** 株式会社きよくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	4,829,071	5,024,893	5,377,645	5,827,167	
経常利益 (千円)	348,725	249,470	363,045	375,353	
当期純利益 (千円)	101,224	103,934	205,857	200,794	
純資産額 (千円)	2,030,164	2,204,303	2,363,687		
総資産額 (千円)	3,440,178	3,398,769	3,758,981		
1株当たり純資産額 (円)	401.91	397.32	425.80		
1株当たり当期純利益 (円)	116.84	18.98	36.74	35.65	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	64.9	62.9		
自己資本利益率 (%)	5.1	4.9	9.0		
株価収益率 (倍)		9.7	7.0	13.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,765	161,549	486,091	382,678	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,389	44,220	252,081	784,349	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,349	127,725	28,573	270,901	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	367,219	445,262	707,846	577,076	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	196 〔757〕	200 〔798〕	215 〔815〕		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第23期は当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

5 当社は平成14年1月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

6 第26期は、唯一の子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

7 第27期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	4,330,538	4,478,754	4,814,623	5,313,411	6,303,013
経常利益 (千円)	361,155	242,813	327,459	346,100	351,758
当期純利益 (千円)	114,907	102,895	172,719	182,010	189,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	512,592	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,051,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,065,793	2,238,893	2,365,139	2,506,911	2,652,570
総資産額 (千円)	3,444,338	3,398,835	3,720,625	4,218,856	4,316,708
1株当たり純資産額 (円)	408.96	403.56	426.06	451.58	477.97
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	132.63	18.79	30.76	32.26	33.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	65.9	63.6	59.4	61.4
自己資本利益率 (%)	5.7	4.8	7.5	7.4	7.3
株価収益率 (倍)		9.8	8.4	14.5	18.5
配当性向 (%)	5.7	39.9	24.4	23.2	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					403,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					84,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					121,901
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					774,138
従業員数 (名)	182	184	199	223	235
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔628〕	〔686〕	〔708〕	〔861〕	〔911〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第23期は当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

4 当社は平成14年1月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

5 平成15年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当金は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第23期から第26期までは、連結財務諸表を作成してございましたので、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する経営指標は記載しておりません。

8 第27期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペーパーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立  
〔グループ企業〕  
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多  
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原  
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立  
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立  
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立  
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビックペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビックペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラントを設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)、川西プラント(兵庫県川西市)を取得
- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット(東京都杉並区)、西宮工場(兵庫県西宮

市)を取得

平成16年12月 佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置

平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併

平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置

平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラントを設置

### 3 【事業の内容】

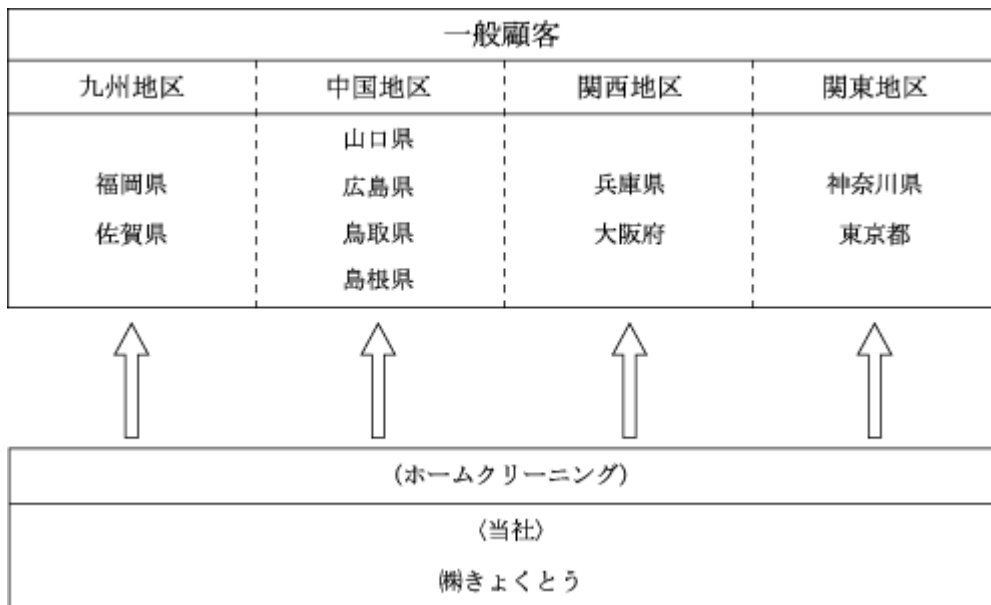
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上る方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上る方法。(カッターシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としてはクリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また誕生日には粗品を進呈し料金の半額割引サービス等を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成18年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	60
	マックス店	83
	100円クリーニングショップ	46
	スリープライスショップ	28
準直営店	一般店	41
	マックス店	105
	100円クリーニングショップ	54
	スリープライスショップ	8
取次店	一般店	331
	マックス店	25
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	3
合計		791

(注) 1 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。

- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
- ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
- ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。

2 外交(7名)については、取次店の一般店に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成18年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235〔911〕	40.2	8.0	3,418,696

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の持ち直しから、雇用情勢にも明るさが見えはじめるなど、全体的には緩やかな回復基調が出てきました。しかし、クリーニング業界においては依然としてクリーニング需要の回復までには至らず、一方では原油価格の高騰から、原材料費の上昇という不安定要因を抱えながら厳しい経営環境の中で推移しました。このような状況の中で当社は、新規の営業エリアを主体に、全営業エリア内における営業力の強化と顧客サービスの向上を図るため地域に密着した組織体制を導入しました。即ち営業エリアを九州地区、中国地区、関西地区、関東地区に分け、各々地区本部長を配し、地域に密着した営業戦略の推進および意思決定と実行力のスピードアップを図り、地域消費者へのサービスを強化しました。また前期に引き続き新規エリアである関東地区、関西地区の基盤づくりと営業拡大に努めました。関東地区においては、平成17年3月に井草ユニットを、平成17年5月には新横浜プラントを各々新設し、関東地区における営業所数は37店舗となりました。一方、関西地区においては、兵庫地区の経営効率を高めるため、川西プラントを西宮工場に統合し、併せて5店舗の新規出店を果たしました。営業力の強化として取り組んでいる準直営化および店長制度の導入は、準直営店が208店、店長制度による店舗が60店となり売上拡大に寄与しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,303,013千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は316,146千円（前年同期比2.4%減）、経常利益は351,758千円（前年同期比6.3%減）、当期純利益は189,153千円（前年同期比5.8%減）となりました。

なお、上記の前年同期比は、比較上の有効性を考慮して前年を連結ベースの数値といたしております。以下、「第2事業の状況」において同様であります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ197,062千円増加し、774,138千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年度に比べ21,187千円収入が増加し403,866千円となりました。主な収入は税引前当期純利益349,711千円、減価償却費207,094千円等があり、主な支出は法人税等の支払額158,240千円等でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年度に比べ699,446千円支出が減少し 84,902千円となりました。主な収入は定期性預金の払出による収入630,594千円等があり、主な支出は定期性預金の預入による支出654,226千円、有形固定資産の取得による支出140,043千円、差入保証金の取得による支出29,623千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年度に比べ392,802千円支出が増加し 121,901千円となりました。主な収入は短期借入金の純増減額92,000千円であり、主な支出は長期借入金の返済による支出141,757千円及び配当金の支払額41,396千円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,710,323	105.9
ランドリー	1,417,994	115.6
合計	6,128,317	108.0

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,710,323	105.9
ランドリー	1,417,994	115.6
小計	6,128,317	108.0
商品その他の売上	174,696	114.2
合計	6,303,013	108.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	425( 55)	1,575,488	96.0
マックス店	213( 17)	2,537,566	107.9
100円クリーニングショップ	107( 14)	1,646,341	117.6
スリープライスショップ	39( 15)	306,921	145.3
その他	7( 1)	61,999	88.7
合計	791( 10)	6,128,317	108.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	8( 1)	149( 15)	1,455,774	101.9
	福岡市以外	12( )	217( 9)	1,636,166	105.5
	小計	20( 1)	366( 6)	3,091,941	103.8
佐賀県		4( )	27( 5)	303,236	125.1
山口県		3( )	78( 7)	456,348	101.9
広島県		4( )	106( 5)	662,382	100.9
鳥取県		1( )	26( 1)	160,035	94.7
島根県		2( )	19( 1)	157,119	103.7
兵庫県		4( )	68( )	308,053	121.7
大阪府		4( )	64( 4)	612,328	109.0
神奈川県		2( 1)	13( 2)	185,350	120.5
東京都		2( 1)	24( 5)	191,520	328.4
合計		46( 1)	791( 10)	6,128,317	108.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。  
 4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

### 3 【対処すべき課題】

経営環境は、景気の穏やかな回復基調により明るさが見えるものの、クリーニング業界においてはクリーニング需要の回復にはまだ時間を要するものと思われます。更には原油価格の高騰によるコストアップが不安定材料としてある中で、当社は「営業エリア内における地域一番店」の達成を目指し、積極的な営業力強化とエリア拡大に取り組めます。

#### 1 新規営業エリアの営業力強化を推進します。

地域に密着した受付カウンター育成のための教育を推進します。

情報提供のビジュアル化を実施します。具体的には各店舗にモニターテレビを設置し、消費者向け商品及びサービスの説明とPRの推進を図ります。

#### 2 よりグレードの高い品質と技術の向上を目指し、生産部の組織的な強化を図ります。

#### 3 地域一番店にふさわしい商品力とサービスを提供します。

商品の開発を推進します。

人材育成のための教育制度の確立を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では最需要期が上半期に当ることから売上高および利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

#### (2) クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。バブル経済の崩壊以降のデフレ経済の進行から生活防衛型の生活慣習や少子高齢化によるクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われ

ます。当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、カウンターサービスの向上に努めます。

#### (3) 法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場およびプラントの新規開設については都市計画法に基づく建築物の用途地域制度により規制を受けております。お客様の利便性を考えると、商業地域や住居地域への開設が望ましいところですが、投資効率等を十分に検討し、準工業地域に開設してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当期の流動資産合計は1,407,667千円（前年同期比224,879千円増）となりました。主な増加の要因は、売上高の増加、有形固定資産及び投資有価証券の売却による現金及び預金の増加によるものであります。

#### 固定資産

当期の固定資産合計は2,909,041千円（前年同期比127,027千円減）となりました。主な減少の要因は、減価償却費の増加、建物、土地の売却によるものであります。

#### 流動負債

当期の流動負債合計は794,079千円（前年同期比76,550千円増）となりました。

#### 固定負債

当期の固定負債合計は870,058千円（前年同期比124,357千円減）となりました。主な減少の要因は、社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

#### 資本

資本合計は2,652,570千円（前年同期比145,659千円増）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当期の売上高は、6,303,013千円（前年同期比8.2%増）となりました。主な増加の要因は、前期に営業譲受けで新設した関西地区兵庫県の増加分54,838千円ならびに関東地区東京都における増加分133,203千円が大きく寄与し、また、新規出店40店舗や既存店舗の100円クリーニングコインズも順調に推移しました。

#### 売上原価

当期の売上原価は、2,193,174千円（前年同期比6.9%増）となりましたが、売上原価率ではクリーニング原価のコスト削減に努めた結果、前年同期比0.4%減の34.8%となりました。以上の結果、売上総利益は4,109,838千円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、3,793,692千円（前年同期比9.9%増）となりました。主な増加の要因は、前期の営業譲受けによる減価償却費の増加や新規出店による広告宣伝費等の一時的な費用、オーナー化（準直営店化）を積極的に進めたことによる支払手数料の増加や人員増による直営店の労務費が前期に比べ増加したこと等であります。また、当期より外形標準課税の適用により事業税の計上が発生しております。以上の結果、営業利益は316,146千円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### 営業外損益

当期の営業外収益は、受取保険金の減少もあり50,743千円（前年同期比33.1%減）となりました。営業外費用は、支払利息の減少等もあり15,130千円（前年同期比38.1%減）となりました。以上の結果、経常利益は351,758千円（前年同期比6.3%減）となりました。また、売上高経常利益率は、販売費及び一般管理費の増加が要因で前年同期比0.9%減の5.6%となっております。

## 特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益のみの28,222千円となり、特別損失は、固定資産売却損、固定資産除却損等が発生して30,269千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は349,711千円（前年同期比6.4%減）となり、法人税等計上後の当期純利益は189,153千円（前年同期比5.8%減）となりました。また、売上高当期純利益率は、同様の事由により前年同期比0.4%減の3.0%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は173,076千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で143,452千円、差入保証金で29,623千円であります。その主な内容は、営業所40店舗の出店及び改装資金、神奈川県横浜市に新横浜プラントを設置した資金であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
八幡工場 (北九州市八幡西区)	工場及び営業所	2,443	99	( )	1,264	7,487	11,294	3 〔 22 〕	12
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	12,540	1,169	23,518 ( 417.5 )	1,245	20,563	59,038	3 〔 39 〕	21
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	3,487	329	6,025 ( 176.0 )	849	7,047	17,740	6 〔 16 〕	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	2,094	193	( )	907	3,282	6,477	3 〔 19 〕	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	782	412	( )	1,208	17,385	19,788	5 〔 26 〕	21
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	2,914	826	24,346 ( 406.7 )	1,809	17,755	47,651	6 〔 18 〕	20
南福岡工場 (福岡市博多区)	工場及び営業所	4,706	472	( )	1,927	10,784	17,890	8 〔 23 〕	19
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,515	361	8,905 ( 10.4 )	2,397	9,638	22,817	6 〔 20 〕	16
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	30,432	1,130	48,014 ( 593.0 )	2,697	7,245	89,520	7 〔 19 〕	21
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	1,840	1,155	( )	3,520	14,352	20,867	7 〔 28 〕	23
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	17,287	619	74,372 ( 260.9 )	2,685	13,310	108,275	6 〔 12 〕	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	7,712	722	90,000 ( 515.4 )	3,869	11,185	113,488	9 〔 23 〕	26
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,341	71	29,966 ( 183.4 )	2,089	7,453	40,922	4 〔 15 〕	15
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	2,934	780	( )	1,932	11,254	16,901	6 〔 24 〕	15
糸島工場 (福岡県前原市)	工場及び営業所	931	410	3,600 ( 11.3 )	3,067	11,390	19,400	8 〔 12 〕	32
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	16,734	1,135	41,923 ( 603.0 )	3,393	3,030	66,217	2 〔 9 〕	7
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	10,884	1,291	14,592 ( 16.3 )	1,614	14,640	43,022	7 〔 23 〕	34
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	5,379	1,864	63,900 ( 1,141.6 )	1,155	8,056	80,356	8 〔 21 〕	29
甘木工場 (福岡県朝倉郡三輪町)	工場及び営業所	7,276	663	47,662 ( 909.7 )	1,933	5,984	63,520	6 〔 7 〕	21
筑紫野プラント (福岡県筑紫野市)	工場及び営業所	8,616	25	27,624 ( 299.0 )	113	6,073	42,453	1 〔 4 〕	2
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	11,072	79	106,489 ( 1,447.5 )	1,986	6,763	126,390	1 〔 17 〕	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	8,637	36	( )	2,894	8,590	20,158	1 〔 16 〕	7
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	4,024	34	57,614 ( 567.0 )	1,762	6,123	69,558	1 〔 11 〕	5
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	7,558	1,245	( )	2,936	8,401	20,141	( ) 〔 18 〕	8
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	6,722	2,396	( )	1,310	8,040	18,469	6 〔 16 〕	37
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	4,698	1,433	60,804 ( 303.5 )	2,391	6,285	75,612	6 〔 13 〕	19
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	4,139	1,852	25,000 ( 717.0 )	2,015	16,408	49,416	6 〔 24 〕	22
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	25,888	2,503	73,841 ( 2,115.1 )	5,392	31,397	139,022	12 〔 48 〕	42
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	1,033	754	( )	1,429	7,160	10,376	1 〔 17 〕	7



事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	229	1,322	( )	1,145	22,138	24,834	12 〔 30 〕	31
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	3,742	1,263	10,403 (1,071.1)	784	6,991	23,185	2 〔 17 〕	26
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	8,153	571	30,091 ( 358.5)	2,709	14,216	55,741	6 〔 21 〕	26
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	6,504	341	38,983 ( 357.0)	1,414	3,689	50,932	2 〔 21 〕	13
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	1,729	66	( )	1,297	2,255	5,348	1 〔 11 〕	6
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	20,114	304	63,480 ( 377.5)	94	1,500	85,494	3 〔 16 〕	26
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	2,113	114	( )	514	3,530	6,273	5 〔 14 〕	28
川西プラント (兵庫県川西市)	工場及び営業所	5,950	1,291	( )	2,732	9,024	18,998	1 〔 14 〕	7
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	4,910	2,372	( )	3,050	12,020	22,353	( 19 )	7
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	11,620	1,353	( )	2,430	9,480	24,884	5 〔 28 〕	20
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	4,091	720	( )	2,270	9,722	16,805	6 〔 16 〕	16
堺工場 (大阪府堺市)	工場及び営業所	3,231	990	14,578 ( 58.8)	1,627	17,528	37,956	5 〔 20 〕	14
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	5,379	1,094	( )	1,956	11,639	20,069	3 〔 27 〕	14
川崎プラント (神奈川県川崎市幸区)	工場及び営業所	5,816	2,159	( )	2,533	10,059	20,568	1 〔 24 〕	10
新横浜プラント (神奈川県横浜市港北区)	工場及び営業所	1,436	5,634	( )	3,118	4,460	14,650	( 7 )	3
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	31,338	4,573	46,617 ( 171.2)	6,118	4,360	93,008	3 〔 22 〕	14
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	9,998	4,153	38,004 ( 123.5)	3,470	9,562	65,189	2 〔 25 〕	10
大阪地区本部 (大阪市住之江区)	事務所			( )	100	50	150	( 3 )	
本社 (福岡市博多区)	社屋・厚生施設等	149,596	835	292,832 (1,953.9)	11,604	3,450	458,319	33 〔 16 〕	
合計		491,590	53,235	1,363,194 (15,166.7)	110,776	462,760	2,481,556	235 〔 911 〕	791

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
八幡工場他 28工場	工場敷地	4	3,296.7㎡	11,585千円
	工場建物及び敷地	29	8,809.6㎡	102,749千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
八幡工場他 45工場	クリーニング機械・ 装置	293	79,691千円	163,808千円	5年
	工具・備品等	63	25,420千円	65,211千円	5年

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設 (開設見込27店舗)	80,555		借入資金及び 自己資金	平成18年3月	平成18年10月	
全地区各工場	営業所の改装他	63,443		借入資金及び 自己資金	平成18年3月	平成18年10月	
合計		143,998					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月1日から 平成14年2月28日まで (注)1	4,546,107	5,051,230		512,592		322,157
平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで (注)2	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 1 平成14年1月17日の臨時株主総会において定款の一部を変更し、平成14年1月31日付をもって株式1株を10株に分割したことによる発行株式数の増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250円  
引受価額 232円50銭  
発行価額 170円  
資本組入額 85円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	9	24	4		1,920	1,972	
所有株式数 (単元)		11,156	128	6,675	2,388		35,061	55,408	10,430
所有株式数 の割合(%)		20.1	0.2	12.1	4.3		63.3	100.0	

(注) 自己株式8,290株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市栄町2丁目1番4号	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	530	9.56
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	167	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	158	2.86
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	146	2.64
牧 平 京 子	福岡県大野城市栄町2丁目1番4号	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市新橋1丁目4番地10	112	2.01
計		3,515	63.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,532,600	55,326	同上
単元未満株式	普通株式 10,430		同上
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,326	

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよとく	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	8,200		8,200	0.15
計		8,200		8,200	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、健全かつ強固な経営体質づくりを基本におき、株主の財産と利益の極大化を最優先事項として経営にあたります。企業としての競争力の維持、財務体質と収益力の強化及び将来の発展を目的とした内部留保の充実を図り、各期の実績を反映させた上で、最大限の配当を行うことを基本方針としてまいります。

この基本方針に基づき、当期の利益配当におきましては、1株当たり7円50銭といたしております。

当期の内部留保につきましては、更なる生産性の向上のため、また今後の事業拡大のために活用し、将来に向けて配当水準の向上と安定に努める所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)		350	280	498	749
最低(円)		178	174	260	428

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	565	590	601	720	749	735
最低(円)	510	546	590	602	630	575

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和 39 年 6 月 昭和 53 年 4 月 昭和 55 年 7 月	福岡ペビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	1,517,100
取締役 副社長	統轄本部長	奥 田 敏 夫	昭和 7 年 7 月 25 日生	昭和 31 年 4 月 平成 2 年 10 月 平成 3 年 4 月 平成 9 年 5 月 平成 9 年 6 月 平成 15 年 5 月 平成 17 年 3 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 専務取締役就任 専務取締役任期満了により退任 当社相談役 取締役副社長就任(現任) 統轄本部長就任(現任)	36,250
常務取締役	関西地区 本部長	本 田 彰 彦	昭和 17 年 12 月 8 日生	平成 4 年 1 月 平成 5 年 10 月 平成 8 年 1 月 平成 13 年 6 月 平成 16 年 3 月 平成 17 年 3 月	当社入社 営業管理部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役地区統括本部長就任 取締役開発部長就任 常務取締役就任(現任) 関西地区本部長就任(現任)	15,050
常務取締役	経理部長	三 好 清 一 郎	昭和 27 年 3 月 10 日生	昭和 50 年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成 17 年 5 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任(現任)	10,000
取締役	九州地区 本部長	弓 削 道 哉	昭和 33 年 12 月 11 日生	昭和 53 年 9 月 昭和 63 年 9 月 平成 元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成 11 年 12 月 平成 12 年 5 月 平成 17 年 3 月	博多警察署勤務 ㈱トキワ運輸入社総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任(現任)	5,000
取締役	中国地区 本部長	斉 藤 博	昭和 36 年 8 月 1 日生	昭和 59 年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 7 月 平成 10 年 5 月 平成 11 年 9 月 平成 17 年 3 月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区統括スーパーバイザー就任 取締役中国地区本部長就任(現任)	10,000
取締役		本 松 弘 成	昭和 22 年 1 月 28 日生	昭和 45 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 16 年 6 月 平成 17 年 5 月	株式会社西日本相互銀行入行 (現：㈱西日本シティ銀行) 同行常務取締役就任 ダイヤモンド印刷株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	
取締役	関東地区 本部長	小 嶋 敏 治	昭和 23 年 2 月 13 日生	昭和 43 年 4 月 昭和 55 年 9 月 平成 6 年 12 月 平成 7 年 3 月 平成 11 年 5 月 平成 18 年 3 月 平成 18 年 5 月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		岡村次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年5月	株式会社西日本銀行入行 (現：(株)西日本シティ銀行) 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		米倉剛夫	昭和8年11月19日生	昭和28年4月 平成3年7月 平成4年8月 平成6年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署長 税理士登録 当社非常勤監査役(現任)	2,000
監査役		徳永賢一	昭和6年11月4日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成8年5月	福岡県弁護士会登録(17期) 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社非常勤監査役(現任)	2,000
計						1,607,400

(注) 1 取締役 本松弘成氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役 岡村次男と監査役 米倉剛夫及び徳永賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強化なものとすることを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、牧平 直、村上 忍、井上和美

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

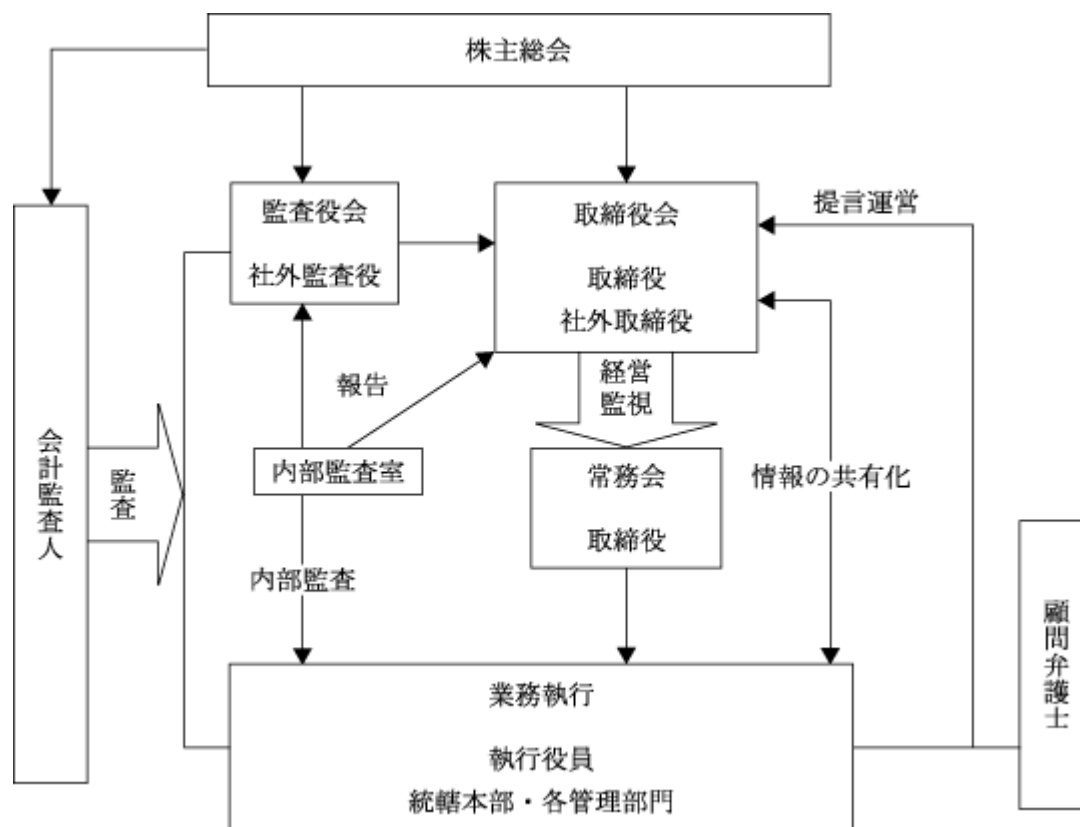
当社は、取締役、監査役、執行役員が出席し、毎月1回以上開催される取締役会のほか取締役及び常勤監査役が出席し、毎月1回以上開催する常務会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しており、執行役員4名にて構成いたしております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査法人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

## コーポレート・ガバナンスの体制



### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### a 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

#### b 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

c 会計監査

会計監査につきましては、当社は、商法及び証券取引法に基づく監査を新日本監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	奥村勝美	新日本監査法人	10年
	東能利生		10年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成20年2月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年2月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 6名

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	105,870	4	8,560	12	114,430
うち社外取締役及び社外監査役	1	810	3	6,750	4	7,560

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項  
に規定する業務に基づく報酬の金額 10,000千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
社外取締役は1名、社外監査役は3名就任しておりますが、人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

(4) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)に係る連結財務諸表について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

当社は、連結子会社であった株式会社マックスシステムを平成17年1月1日付で吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)において子会社は存在しておりません。従って、当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表につきましては作成しておりません。

なお、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

なお、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高				
1 クリーニング売上高		5,674,199		
2 商品その他売上高		152,967	5,827,167	100.0
売上原価				
1 クリーニング売上原価		2,038,085		
2 商品その他売上原価				
(1) 期首商品たな卸高		7,020		
(2) 当期商品仕入高		15,719		
合計		22,740		
(3) 期末商品たな卸高		8,359		
当期商品その他売上原価		14,380	2,052,465	35.2
売上総利益			3,774,701	64.8
販売費及び一般管理費	1		3,450,743	59.2
営業利益			323,957	5.6
営業外収益				
1 受取利息		1,054		
2 受取配当金		305		
3 受取家賃		17,901		
4 受取手数料		4,786		
5 店舗移転補償金		1,000		
6 受取保険金		23,649		
7 その他営業外収益		27,156	75,854	1.3
営業外費用				
1 支払利息		14,266		
2 社債発行費償却		1,831		
3 その他営業外費用		8,359	24,458	0.4
経常利益			375,353	6.5
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,433	1,433	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	3,127	3,127	0.1
税金等調整前当期純利益			373,658	6.4
法人税、住民税 及び事業税		178,654		
法人税等調整額		5,790	172,863	3.0
当期純利益			200,794	3.4

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	373,658
2	減価償却費	163,110
3	連結調整勘定償却額	1,415
4	貸倒引当金の減少額	1,433
5	退職給付引当金の減少額	635
6	役員退職慰労引当金の増加額	5,300
7	賞与引当金の減少額	1,633
8	受取利息及び受取配当金	1,359
9	支払利息	14,266
10	有形固定資産除却損	3,127
11	売上債権の減少額	8,329
12	たな卸資産の増加額	1,592
13	仕入債務の増加額	6,265
14	未払消費税等の減少額	12,192
15	役員賞与の支払額	2,050
16	その他資産の減少額	27,053
17	その他負債の増加額	13,999
小計		595,632
18	利息及び配当金の受取額	1,360
19	利息の支払額	14,341
20	法人税等の支払額	199,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	定期性預金の預入による支出	422,939
2	定期性預金の払出による収入	422,852
3	有価証券の取得による支出	843
4	有形固定資産の取得による支出	654,053
5	有形固定資産の売却による収入	1,267
6	無形固定資産の取得による支出	83,024
7	差入保証金の取得による支出	83,981
8	差入保証金の回収による収入	36,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		784,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増減額	8,000
2	長期借入れによる収入	405,000
3	長期借入金の返済による支出	158,982
4	社債発行による収入	100,000
5	社債償還による支出	25,000
6	配当金の支払額	41,404
7	自己株式の取得による支出	712
財務活動によるキャッシュ・フロー		270,901
現金及び現金同等物の減少額		130,769
現金及び現金同等物の期首残高		707,846
現金及び現金同等物の期末残高		577,076



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱マックスシステムの1社であります。</p> <p>㈱マックスシステムを平成17年1月1日付で当社に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末において子会社は存在していません。従って、連結財務諸表につきましては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりますが、㈱マックスシステムを平成17年1月1日で当社に吸収合併した結果、連結子会社の事業年度の月数は10ヶ月であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          均等償却によっております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	給料手当 340,371千円
	賞与引当金繰入額 20,266千円
	雑給 562,031千円
	退職給付費用 2,051千円
	役員退職慰労引当金繰入額 5,300千円
	支払手数料 1,031,806千円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 2,053千円
	機械装置及び運搬具 438千円
	工具器具及び備品 437千円
	ソフトウェア 198千円
	計 3,127千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,075,216千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	498,139千円
現金及び現金同等物	<u>577,076千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	57,640千円
減価償却費相当額	57,640千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付費用の内訳	
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用	4,190千円
退職給付費用	4,190千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	3.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループはホームクリーニング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ (注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	19,866		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 株当たり純資産額	
1 株当たり当期純利益	35円65銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益(千円) 200,794 普通株主に帰属しない金額(千円) 3,100 (うち利益処分による役員賞与金) (3,100) 普通株式に係る当期純利益(千円) 197,694 普通株式の期中平均株式数(株) 5,545,349

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,075,216		1,295,910
2 売掛金			36,291		45,197
3 商品			8,103		13,077
4 貯蔵品			17,119		17,639
5 前払費用			9,289		6,776
6 繰延税金資産			23,661		26,595
7 その他流動資産			13,951		2,961
貸倒引当金			844		490
流動資産合計			1,182,788	28.0	1,407,667
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,200,435		1,223,562	
減価償却累計額		670,127	530,308	741,089	482,472
(2) 構築物		37,870		38,491	
減価償却累計額		27,619	10,251	29,373	9,117
(3) 機械及び装置		160,076		170,723	
減価償却累計額		113,512	46,563	137,464	33,259
(4) 車輛運搬具		104,023		102,586	
減価償却累計額		81,342	22,680	82,610	19,975
(5) 工具器具及び備品		342,394		415,038	
減価償却累計額		248,131	94,263	304,262	110,776
(6) 土地	1		1,405,759		1,363,194
有形固定資産合計			2,109,827	50.0	2,018,796
2 無形固定資産					
(1) 営業権			98,036		70,557
(2) 借地権			1,166		1,166
(3) ソフトウェア			1,024		610
(4) 電話加入権			23,306		23,516
(5) その他無形固定資産			861		1,360
無形固定資産合計			124,394	3.0	97,211

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,321		71,436	
(2) 出資金		60		60	
(3) 長期前払費用		15,380		15,175	
(4) 繰延税金資産		108,326		111,315	
(5) 差入保証金		455,651		462,760	
(6) 保険積立金		22,266		23,445	
(7) 投資不動産		106,540		106,540	
(8) その他投資その他の 資産		2,300		2,300	
投資その他の資産合計		801,846	19.0	793,033	18.4
固定資産合計		3,036,068	72.0	2,909,041	67.4
資産合計		4,218,856	100.0	4,316,708	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		30,864		35,234	
2 短期借入金	6	58,000		150,000	
3 一年以内償還予定社債		30,000		30,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	141,757		103,442	
5 未払金		281,527		273,492	
6 未払費用		503		438	
7 未払法人税等		85,800		94,114	
8 未払事業所税		4,325		5,565	
9 未払消費税等		25,188		45,535	
10 前受金		3,140		3,083	
11 預り金		15,589		11,228	
12 前受収益		354		374	
13 賞与引当金		39,965		40,870	
14 その他流動負債		513		700	
流動負債合計		717,528	17.0	794,079	18.4
<b>固定負債</b>					
1 社債		135,000		105,000	
2 長期借入金	1	618,868		515,425	
3 退職給付引当金		95,578		100,453	
4 役員退職慰労引当金		107,700		109,000	
5 預り保証金		37,270		40,180	
固定負債合計		994,416	23.6	870,058	20.2
負債合計		1,711,945	40.6	1,664,138	38.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	555,092	13.2	555,092	12.8
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
資本準備金		395,907		395,907	
資本剰余金合計		395,907	9.4	395,907	9.2
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		38,216		38,216	
2 任意積立金					
別途積立金		1,250,000		1,380,000	
3 当期末処分利益		264,587		279,058	
利益剰余金合計		1,552,804	36.8	1,697,274	39.3
その他有価証券評価差額金		4,979	0.1	6,915	0.2
自己株式	4	1,872	0.1	2,619	0.1
資本合計		2,506,911	59.4	2,652,570	61.4
負債及び資本合計		4,218,856	100.0	4,316,708	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 クリーニング売上高		5,177,854	5,313,411	100.0	6,128,317	6,303,013	100.0
2 商品その他売上高		135,557			174,696		
売上原価							
1 クリーニング売上原価		1,836,697			2,179,287		
2 商品その他売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		6,747			8,103		
(2) 当期商品仕入高		13,722			18,861		
合計		20,469			26,964		
(3) 期末商品棚卸高		8,103			13,077		
当期商品その他売上原価		12,366	1,849,063	34.8	13,887	2,193,174	34.8
売上総利益			3,464,348	65.2		4,109,838	65.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		133,119			153,166		
2 給料手当		319,282			383,069		
3 役員報酬		107,880			111,330		
4 賞与引当金繰入額		20,052			21,592		
5 雑給		489,498			636,378		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,300			3,894		
7 賃借料		192,819			248,365		
8 支払手数料		957,845			1,082,374		
9 減価償却費		119,175			167,112		
10 その他		830,397	3,175,370	59.8	986,408	3,793,692	60.2
営業利益			288,977	5.4		316,146	5.0
営業外収益							
1 受取利息		901			277		
2 有価証券利息		907					
3 受取配当金		305			1,334		
4 受取家賃		18,701			21,165		
5 受取手数料		4,786			3,237		
6 店舗移転補償金		1,000			981		
7 受取保険金		23,573			4,035		
8 その他営業外収益		31,405	81,581	1.5	19,711	50,743	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12,893			12,422		
2 社債利息		1,373			1,236		
3 社債発行費償却		1,831					
4 その他営業外費用		8,359	24,458	0.4	1,471	15,130	0.2
経常利益			346,100	6.5		351,758	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,433					
2 投資有価証券売却益			1,433	0.0	28,222	28,222	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	1				26,558		
2 固定資産除却損	2	2,784			2,967		
3 役員退職慰労金					394		
4 その他特別損失			2,784	0.0	350	30,269	0.5
税引前当期純利益			344,749	6.5		349,711	5.5
法人税、住民税 及び事業税		168,529			167,794		
法人税等調整額		5,790	162,738	3.1	7,236	160,557	2.5
当期純利益			182,010	3.4		189,153	3.0
前期繰越利益			87,911			89,904	
合併に伴う 子会社株式消却損			5,334				
当期末処分利益			264,587			279,058	

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料貯蔵品棚卸高		2,087			2,787		
2 当期材料等仕入高		211,657			258,722		
計		213,744			261,510		
3 期末材料貯蔵品棚卸高		2,787	210,957	11.5	2,884	258,625	11.9
労務費			977,200	53.2		1,135,392	52.1
外注加工費			80,591	4.4		95,896	4.4
経費	1		567,948	30.9		689,372	31.6
当期クリーニング売上原価			1,836,697	100.0		2,179,287	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
賃借料	89,958千円	賃借料	117,823千円
消耗品費	112,484千円	消耗品費	123,640千円
燃料費	90,206千円	燃料費	131,518千円
リース料	81,090千円	リース料	85,704千円
動力費	49,365千円	動力費	56,646千円
水道光熱費	52,688千円	水道光熱費	63,166千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		349,711
2 減価償却費		207,094
3 貸倒引当金の減少額		354
4 退職給付引当金の増加額		4,875
5 役員退職慰労引当金の増加額		1,300
6 賞与引当金の増加額		905
7 受取利息及び受取配当金		1,612
8 支払利息		12,422
9 投資有価証券売却益		28,222
10 有形固定資産除却損		1,068
11 有形固定資産売却損		25,075
12 売上債権の増加額		8,906
13 たな卸資産の増加額		5,493
14 仕入債務の増加額		4,369
15 未払消費税等の増加額		20,347
16 役員賞与の支払額		3,100
17 その他資産の減少額		6,384
18 その他負債の減少額		12,932
小計		572,933
19 利息及び配当金の受取額		1,486
20 利息の支払額		12,313
21 法人税等の支払額		158,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期性預金の預入による支出		654,226
2 定期性預金の払出による収入		630,594
3 投資有価証券の取得による支出		15,415
4 投資有価証券の売却による収入		66,771
5 有形固定資産の取得による支出		140,043
6 有形固定資産の売却による収入		35,478
7 無形固定資産の取得による支出		853
8 貸付けによる支出		280
9 貸付金の回収による収入		180
10 差入保証金の取得による支出		29,623
11 差入保証金の回収による収入		22,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		92,000
2 長期借入金の返済による支出		141,757
3 社債償還による支出		30,000
4 配当金の支払額		41,396
5 自己株式の取得による支出		747
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,901

		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加額		197,062
現金及び現金同等物の期首残高		577,076
現金及び現金同等物の期末残高		774,138



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月30日)		当事業年度 (平成18年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			264,587		279,058
利益処分額					
1 配当金		41,583		41,572	
2 役員賞与金		3,100		3,200	
(うち監査役分)		(400)		(400)	
3 任意積立金					
別途積立金		130,000	174,683	140,000	184,772
次期繰越利益			89,904		94,285

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、会社が算定した当期負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,064千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,311,004千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務11,787千円、長期借入金 618,868千円及び一年内返済予定長期借入金 141,757千円の担保に供しています。</p>	定期預金	16,234千円	建物	189,705千円	土地	1,105,064千円	<u>計</u>	<u>1,311,004千円</u>	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">185,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,064千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,301,453千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務8,880千円、長期借入金 515,425千円及び一年内返済予定長期借入金 103,442千円の担保に供しています。</p>	定期預金	11,018千円	建物	185,369千円	土地	1,105,064千円	<u>計</u>	<u>1,301,453千円</u>
定期預金	16,234千円																
建物	189,705千円																
土地	1,105,064千円																
<u>計</u>	<u>1,311,004千円</u>																
定期預金	11,018千円																
建物	185,369千円																
土地	1,105,064千円																
<u>計</u>	<u>1,301,453千円</u>																
<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">11,787千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	11,787千円	<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">8,880千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	8,880千円												
きよくとう共済会	11,787千円																
きよくとう共済会	8,880千円																
<p>3 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">20,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,551,230株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株		発行済株式数	普通株式	5,551,230株	<p>3 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">20,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,551,230株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株		発行済株式数	普通株式	5,551,230株				
普通株式	20,000,000株																
発行済株式数	普通株式	5,551,230株															
普通株式	20,000,000株																
発行済株式数	普通株式	5,551,230株															
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,770株</td> </tr> </table>	普通株式	6,770株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,290株</td> </tr> </table>	普通株式	8,290株												
普通株式	6,770株																
普通株式	8,290株																
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が4,979千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が6,915千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																
<p>6 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>450,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	50,000千円	<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>	<p>6 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	150,000千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>				
当座貸越極度額	500,000千円																
借入実行残高	50,000千円																
<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>																
当座貸越極度額	650,000千円																
借入実行残高	150,000千円																
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,053千円 車輛運搬具 293千円 工具器具及び備品 437千円 <u>計 2,784千円</u>	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,378千円 車輛運搬具 2千円 土地 17,694千円 その他 1,482千円 <u>計 26,558千円</u> 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 226千円 車輛運搬具 839千円 工具器具及び備品 2千円 その他 1,899千円 <u>計 2,967千円</u>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,295,910千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 521,771千円 <u>現金及び現金同等物 774,138千円</u>

(注) 前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)では、キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

なお、前連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書関係注記事項は、連結財務諸表において記載しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	229,222千円	163,625千円	65,597千円	機械及び 装置	194,343千円	128,898千円	65,445千円
工具器具 及び備品	97,036千円	25,876千円	71,160千円	工具器具 及び備品	97,036千円	45,283千円	51,753千円
合計	326,259千円	189,502千円	136,757千円	合計	291,380千円	174,182千円	117,198千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		46,392千円		1年以内		47,458千円	
1年超		90,365千円		1年超		69,740千円	
合計		136,757千円		合計		117,198千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		57,640千円		支払リース料		52,490千円	
減価償却費相当額		57,640千円		減価償却費相当額		52,490千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,016	27,712	7,695
(2) その他	31,124	38,362	7,238
小計	51,140	66,074	14,934
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,639	12,060	6,579
小計	18,639	12,060	6,579
合計	69,779	78,134	8,355

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,186
合計	13,186

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,465	27,436	13,970
(2) その他	14,541	14,614	72
小計	28,007	42,050	14,042
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,639	16,200	2,439
小計	18,639	16,200	2,439
合計	46,646	58,250	11,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,800	8,249	
(2) その他	51,971	19,973	
合計	66,771	28,222	

3 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,186
合計	13,186

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

当事業年度において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

なお、前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、前連結会計年度に係るデリバティブ取引関係注記事項は連結財務諸表において記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 平成17年2月28日現在</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>95,578千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>95,578千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>3,389千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>3,389千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	95,578千円	(2) 退職給付引当金	95,578千円	勤務費用	3,389千円	退職給付費用	3,389千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 平成18年2月28日現在</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>100,453千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>100,453千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>11,556千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,556千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	100,453千円	(2) 退職給付引当金	100,453千円	勤務費用	11,556千円	退職給付費用	11,556千円
(1) 退職給付債務	95,578千円																
(2) 退職給付引当金	95,578千円																
勤務費用	3,389千円																
退職給付費用	3,389千円																
(1) 退職給付債務	100,453千円																
(2) 退職給付引当金	100,453千円																
勤務費用	11,556千円																
退職給付費用	11,556千円																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">28,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,096千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">138,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,362千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,987千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産108,326千円、短期繰延税金資産23,661千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,145千円	未払事業税	6,625千円	未払事業所税	710千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,815千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,510千円	一括償却資産損金算入限度超過額	3,918千円	貸倒引当金繰入限度超過額	179千円	有形固定資産除却損否認	28,389千円	その他	3,096千円	小計	138,392千円	評価性引当額	3,030千円	繰延税金資産合計	135,362千円	その他有価証券評価差額	3,375千円	繰延税金負債合計	3,375千円	繰延税金資産の純額	131,987千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,511千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,338千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">681千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,036千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,364千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">28,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">145,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,598千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">137,911千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産111,315千円、短期繰延税金資産26,595千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,511千円	未払事業税	9,338千円	未払事業所税	681千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,159千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,036千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,364千円	貸倒引当金繰入限度超過額	64千円	有形固定資産除却損否認	28,389千円	その他	3,082千円	小計	145,628千円	評価性引当額	3,030千円	繰延税金資産合計	142,598千円	その他有価証券評価差額	4,687千円	繰延税金負債合計	4,687千円	繰延税金資産の純額	137,911千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,145千円																																																												
未払事業税	6,625千円																																																												
未払事業所税	710千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,815千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,510千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,918千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	179千円																																																												
有形固定資産除却損否認	28,389千円																																																												
その他	3,096千円																																																												
小計	138,392千円																																																												
評価性引当額	3,030千円																																																												
繰延税金資産合計	135,362千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,375千円																																																												
繰延税金負債合計	3,375千円																																																												
繰延税金資産の純額	131,987千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	16,511千円																																																												
未払事業税	9,338千円																																																												
未払事業所税	681千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,159千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,036千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,364千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	64千円																																																												
有形固定資産除却損否認	28,389千円																																																												
その他	3,082千円																																																												
小計	145,628千円																																																												
評価性引当額	3,030千円																																																												
繰延税金資産合計	142,598千円																																																												
その他有価証券評価差額	4,687千円																																																												
繰延税金負債合計	4,687千円																																																												
繰延税金資産の純額	137,911千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	4.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																								
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割等	4.1%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	4.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。
- 2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	(有)ウィズ (注)2	福岡県 大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,016		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	1株当たり純資産額	451円58銭		477円97銭
1株当たり当期純利益	32円26銭		33円54銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	182,010	損益計算書上の当期純利益(千円)	189,153
	普通株主に帰属しない金額(千円)	3,100	普通株主に帰属しない金額(千円)	3,200
	(うち利益処分による役員賞与金)	(3,100)	(うち利益処分による役員賞与金)	(3,200)
	普通株式に係る当期純利益(千円)	178,910	普通株式に係る当期純利益(千円)	185,953
	普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,349	普通株式の期中平均株式数(株)	5,543,631

## (重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	24,000
		(株)九州親和ホールディングス	16,200
		ロイヤルネットワーク(株)	12,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,436
		福岡ブルックス(株)	1,186
計		105,200	56,822

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	14,614
計		9,390,372口	14,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,200,435	44,938	21,812	1,223,562	741,089	74,570	482,472
構築物	37,870	620		38,491	29,373	1,754	9,117
機械及び装置	160,076	10,647		170,723	137,464	23,951	33,259
車輛運搬具	104,023	14,338	15,775	102,586	82,610	16,192	19,975
工具器具及び備品	342,394	72,907	263	415,038	304,262	56,392	110,776
土地	1,405,759		42,564	1,363,194			1,363,194
有形固定資産計	3,250,560	143,452	80,416	3,313,596	1,294,800	172,861	2,018,796
無形固定資産							
営業権	137,394			137,394	66,836	27,478	70,557
借地権	1,166			1,166			1,166
ソフトウェア	2,186			2,186	1,575	414	610
電話加入権	23,306	210		23,516			23,516
その他	1,888	642		2,531	1,170	143	1,360
無形固定資産計	165,940	853		166,793	69,582	28,036	97,211
長期前払費用	18,707	6,500	553	24,654	9,478	6,196	15,175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	住之江工場	営業所改装	2,623千円
	上峰プラント	営業所改装	1,300千円
	三次工場	営業所改装	1,270千円
	その他	営業所改装	39,745千円
工具器具及び備品	全工場	ポスレジ入替	22,750千円
	本社	プロッター一式	3,042千円
	その他	営業所改装	47,115千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	大阪市西淀川区姫島	42,564千円
----	-----------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月25日	70,000	50,000 (20,000)	0.590	なし	平成20年6月25日
第2回無担保社債	平成16年3月26日	95,000	85,000 (10,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計		165,000	135,000 (30,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,000	150,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	141,757	103,442	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	618,868	515,425	1.70	平成19年～平成27年
合計	818,625	768,868		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,391	88,115	76,092	70,159



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		555,092			555,092
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,551,230)	( )	( )	(5,551,230)
	普通株式 (千円)	555,092			555,092
	計 (株)	(5,551,230)	( )	( )	(5,551,230)
	計 (千円)	555,092			555,092
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	395,907			395,907
	計 (千円)	395,907			395,907
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	38,216			38,216
	任意積立金 別途積立金 (千円)	1,250,000	130,000		1,380,000
	計 (千円)	1,288,216	130,000		1,418,216

(注) 1 当期末における自己株式は、8,290株であります。

2 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	844	490	844		490
賞与引当金	39,965	40,870	39,965		40,870
役員退職慰労引当金	107,700	3,894	2,594		109,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,920
預金	
当座預金	297,675
普通預金	465,326
定期預金	446,571
定期積金	75,200
その他預金	216
小計	1,284,989
合計	1,295,910

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニー	22,295
生活協同組合コープやまぐち	2,333
オレンジライフ(株)	1,715
横浜駅ビル商事(株)	1,086
松澤由子(井草ユニット外交員)	1,046
その他	16,718
合計	45,197

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
36,291	780,263	771,357	45,197	94.5	19.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	12,440
その他	637
合計	13,077

貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	5,189
洗剤	1,264
燃料	1,491
加工剤	777
溶剤	841
消耗品	6,630
その他	1,442
合計	17,639

差入保証金

相手先	金額(千円)
九州旅客鉄道(株)	16,536
(株)ホープタウン	7,360
(株)東急ストア	6,073
栄新産業(株)	5,600
野田誠之、野田照子	5,000
その他	422,190
合計	462,760

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	7,775
(有)新日本商事	5,597
(株)阿蘇ポリ	4,254
(株)アソポリ	2,696
(株)ツー・エム化成	2,595
その他	12,314
合計	35,234

## 未払金

区分	金額(千円)
平成18年2月分給与	156,528
平成18年2月分手数料	60,304
平成18年2月分手数料補填	19,567
平成18年2月分社会保険料	10,171
その他	26,920
合計	273,492

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)親和銀行	279,455
(株)西日本シティ銀行	175,895
(株)佐賀銀行	35,000
(株)りそな銀行	25,075
合計	515,425

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
株券の種類	100株、1,000株券、10,000株券															
中間配当基準日	8月31日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告（注）1															
株主に対する特典	<p>株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。（注）2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

（注）1 平成17年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

（ホームページアドレス <http://www.ci-kyokuto.co.jp>）

2 平成17年10月20日開催の取締役会決議により、株主優待制度を新設しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                            |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第26期) | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日 | 平成17年5月31日<br>福岡財務支局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第27期中)        | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年8月31日 | 平成17年11月25日<br>福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月30日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

奥 村 勝 美

代表社員  
関与社員

公認会計士

東 能 利 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとう及び連結子会社の平成17年2月28日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

株式会社きょくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

奥 村 勝 美

代表社員  
関与社員

公認会計士

東 能 利 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社きょくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。